

令和 6 事業年度

財	務	諸	表
---	---	---	---

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【法人単位財務諸表】

○ 貸 借 対 照 表	2
○ 行 政 コ ス ト 計 算 書	5
○ 損 益 計 算 書	6
○ 純資産変動計算書	10
○ キャッシュ・フロー計算書	11
○ 注 記 事 項	13
○ 附 属 明 細 書	32

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		493,262,812,177
有価証券		193,080,000,000
貸付金	474,732,730,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,980,893,512</u>	471,751,836,488
共済貸付金	18,465,726,421	
貸倒引当金	<u>△ 55,397,179</u>	18,410,329,242
未収入金	78,036,065,252	
貸倒引当金	<u>△ 5,606,193</u>	78,030,459,059
棚卸資産		232,797,516
立替金		27,525,518
前払費用		44,068,383
未収収益	367,709,058,125	
貸倒引当金	<u>△ 788,397</u>	367,708,269,728
支払基金委託金		1,990,257,000
賞与引当金見返 (注)		4,993,164
その他		<u>1,153,524</u>
流動資産合計		1,624,544,501,799

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	76,218,848,601	
減価償却累計額	<u>△ 57,184,543,739</u>	19,034,304,862
構築物	2,225,784,943	
減価償却累計額	<u>△ 1,875,187,672</u>	350,597,271
機械装置	776,543,287	
減価償却累計額	<u>△ 673,233,524</u>	103,309,763
医療器具機械	5,810,498,280	
減価償却累計額	<u>△ 4,083,729,836</u>	1,726,768,444
車両運搬具	100,362,902	
減価償却累計額	<u>△ 86,561,241</u>	13,801,661
工具器具備品	4,356,636,952	
減価償却累計額	<u>△ 3,031,924,462</u>	1,324,712,490
土地		<u>32,835,027,571</u>
有形固定資産合計		55,388,522,062

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,419,649,136
ソフトウェア仮勘定		746,120,000
電話加入権		<u>44,000</u>
無形固定資産合計		5,165,813,136

3 投資その他の資産

長期性預金		5,975,477,276,816	
投資有価証券		5,522,801,317	
破産更生債権等	2,388,190,623		
貸倒引当金	<u>△ 2,110,844,664</u>	277,345,959	
長期貸付金	3,900,000		
貸倒引当金	<u>△ 39,000</u>	3,861,000	
長期前払費用		333,421	
敷金・保証金		18,844,081	
加入金		980,000	
その他		<u>93,585</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,981,301,536,179</u>	
固定資産合計			<u>6,041,855,871,377</u>
資産合計			<u>7,666,400,373,176</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		24,781,133,166	
加入者貯金		1,242,528,301,194	
1年以内返済長期借入金		26,994,816,000	
預り補助金等（注）		1,204,362,164	
未払消費税		82,466,464	
未払金		21,530,211,192	
未払費用		1,898,742,332	
未払法人税等		1,027,000	
前受金		7,845,414,812	
償還金		1,969,882	
預り金		454,799,799	
子ども・子育て拠出金預り金		951,062,468	
仮受金		5,438,768	
受入保証金		29,784,800	
引当金			
賞与引当金	<u>766,703,159</u>	<u>766,703,159</u>	
流動負債合計			1,329,076,233,200

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>109,955,309</u>	109,955,309	
長期預り寄附金（注）		444,878,674	
長期借入金		269,179,269,000	
支払準備金		15,757,356,753	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,049,804,097</u>	<u>9,049,804,097</u>	
固定負債合計			<u>294,541,263,833</u>
負債合計			1,623,617,497,033

純資産の部

I 資本金

政府出資金	108,677,863,000	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金（注）	5,201,810,135	
民間出えん金（注）	5,416,349,385	
資本剰余金合計		10,618,159,520

III 利益剰余金

	5,923,486,853,623	
純資産合計		6,042,782,876,143
負債純資産合計		7,666,400,373,176

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

助成業務費	441,968,176,610	
短期給付業務費	361,608,784,123	
厚生年金保険給付業務費	1,004,559,668,464	
退職等年金給付業務費	2,932,985,572	
福祉業務費	31,812,698,076	
一般管理費	10,354,650,487	
雑損	1,394,662,488	
臨時損失	15,928,302,860	
法人税等	<u>1,027,000</u>	1,870,560,955,680

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

1,870,560,955,680

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

助成業務費

交付補助金（注）	297,974,687,000	
授業料等減免費交付金（注）	118,340,638,600	
借入金利息	1,632,785,315	
配付寄附金（注）	22,446,798,518	
学術研究振興費（注）	81,200,000	
職員給与	611,961,453	
福利費	89,983,619	
業務経費	539,135,890	
減価償却費	142,453,977	
賞与引当金繰入	63,621,361	
退職給付引当金繰入	44,910,877	441,968,176,610

短期給付業務費

保健給付	167,552,675,283	
休業給付	14,053,151,366	
災害給付	51,935,000	
付加給付	3,658,068,061	
一部負担金払戻金	3,582,254,258	
退職者給付拠出金	394,583	
前期高齢者納付金	54,880,503,998	
後期高齢者支援金	80,457,343,127	
病床転換支援金	28,923	
レセプト内容審査費	76,826,011	
介護納付金	37,295,603,513	361,608,784,123

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	136,761,071,901	
共済年金給付	208,467,946,638	
経過の職域加算相当給付	17,173,852,942	
基礎年金拠出金	243,303,608,992	
厚生年金拠出金	398,824,536,318	
事業雑費	28,651,673	1,004,559,668,464

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	2,932,985,572	2,932,985,572
---------	---------------	---------------

福祉業務費

保健費	1,784,496,271
特定健康診査等給付費	366,109,816
材料費	3,783,776,184
販売品費	207,833,827
運営費	1,836,861,594

支払利息	3,169,418,049		
支払手数料	911,277,386		
保険料	51,831,360		
普及費	145,174,044		
貸倒引当金繰入	55,397,179		
施設整備費	674,509,893		
職員給与	6,748,254,690		
福利費	1,118,897,836		
業務経費	8,264,451,080		
奨学費	1,800,000		
減価償却費	1,846,276,027		
賞与引当金繰入	556,004,014		
退職給付引当金繰入	290,328,826	31,812,698,076	
一般管理費			
役員給与	114,228,998		
職員給与	1,440,107,088		
福利費	245,154,986		
一般管理経費	267,501,621		
業務管理費	6,821,989,832		
減価償却費	1,208,816,834		
賞与引当金繰入	147,077,784		
退職給付引当金繰入	109,773,344	10,354,650,487	
雑損			
貸倒引当金繰入	5,645,193		
雑損	1,389,017,295	1,394,662,488	
経常費用合計			1,854,631,625,820

経常収益

補助金等収益（注）	
国庫補助金収入	
私立大学等経常費補助金収益（注）	298,010,842,126
授業料等減免費交付金収益（注）	118,340,638,600
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	28,281,710
事業費国庫補助金収益（注）	123,132,233,367
特定健診等国庫補助金収益（注）	65,761,000
高齢者医療運営円滑化等補助金収益（注）	476,776,000
事務費国庫補助金収益（注）	247,794,000
社会保障・税番号システム整備費等補助金収益（注）	75,062,000
都道府県補助金収入	
都道府県補助金収益（注）	8,454,341,489
救急医療関連補助金収益（注）	2,216,000
周産期医療関連補助金収益（注）	3,300,000
災害医療関連補助金収益（注）	500,000
医療人材確保関連補助金収益（注）	8,906,000
その他補助金収益（注）	1,783,000

市区町村補助金収入		
保育所等物価高等対策事業補助金収益(注)	37,050	
宿泊税特別徴収事務補助金収益(注)	222,100	
京都市指定文化財等保護事業補助金収益(注)	4,500,000	548,853,194,442
資産見返負債戻入(注)		
資産見返補助金等戻入(注)	23,115,449	23,115,449
貸付金利息		4,168,196,929
寄附金収益(注)		22,527,998,518
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,993,164
保険料収入		554,342,323,879
掛金収入		365,422,059,633
介護掛金収入		37,389,890,512
還付金収益		
退職者給付拠出金還付金収入	8,334,658	8,334,658
出産育児交付金収入		252,652,580
基礎年金交付金収入		866,063,000
厚生年金交付金収入		316,000,954,126
退職一時金等返還金収入		428,343,888
患者収入		10,662,805,416
施設収入		7,965,261,915
販売収入		311,142,998
委託収入		59,287,605
保険料充当金収入		11,534,084
保険手数料収入		334,146,901
財務収益		
受取利息	1,863,543,536	
有価証券利息	132,532,097	
信託収益	369,553,311,798	371,549,387,431
雑益		
受取配当金	7,522,466	
延滞金収入	109,806,836	
損害賠償金収入	105,957,530	
雑益	1,692,951,168	1,916,238,000
経常収益合計		2,243,097,925,128
経常利益		388,466,299,308

臨時損失		
固定資産除却損	115,168,838	
財産処分損	562,256	
支払準備金繰入	15,757,356,753	
前期損益修正損	<u>55,215,013</u>	<u>15,928,302,860</u>
臨時利益		
固定資産売却益	1,787,637	
貸倒引当金戻入	154,639,140	
退職給付引当金戻入	9,531,023	
支払準備金戻入	15,432,199,770	
前期損益修正益	<u>138,341,155</u>	<u>15,736,498,725</u>
税引前当期純利益		388,274,495,173
法人税、住民税及び事業税	<u>1,027,000</u>	<u>1,027,000</u>
当期純利益		<u>388,273,468,173</u>
当期総利益		<u><u>388,273,468,173</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	108,677,863,000	5,305,800,618	5,415,898,000	10,721,698,618	5,535,109,394,967	5,654,508,956,585
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		23,833,416		23,833,416	△ 23,833,416	
固定資産の除却		△ 127,823,899		△ 127,823,899	127,823,899	
出えん金の受入			451,385	451,385		451,385
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)					388,273,468,173	388,273,468,173
当期変動額合計		△ 103,990,483	451,385	△ 103,539,098	388,377,458,656	388,273,919,558
当期末残高	108,677,863,000	5,201,810,135	5,416,349,385	10,618,159,520	5,923,486,853,623	6,042,782,876,143

- (注) 1. 政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。
2. 別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。
3. 民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

交付補助金支出（注）	△297,974,687,000
授業料等減免費交付金支出（注）	△119,527,553,900
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 2,366,436,276
貸付による支出	△ 45,900,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,996,678,000
借入金利息支出	△ 1,630,079,051
寄付金の配付による支出（注）	△ 22,335,168,728
学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 81,200,000
短期給付金支出	△188,855,903,738
年金給付支出	△365,335,857,053
拠出金等支出	△814,094,849,447
保健事業支出	△ 2,330,500,627
医療事業支出	△ 3,457,060,340
宿泊事業支出	△ 2,817,799,544
貯金事業支出	△175,901,651,854
共済貸付事業支出	△ 5,046,841,428
人件費支出	△ 11,923,382,281
その他の業務支出	△ 46,165,304,931
補助金等収入（注）	298,110,100,180
授業料等減免費交付金収入（注）	119,489,982,600
交付補助金の返還による収入（注）	1,224,867,076
授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	1,179,140,500
貸付金の回収による収入	48,647,069,356
長期借入れによる収入	28,700,000,000
貸付金利息収入	3,933,414,198
寄付金の受入れによる収入	29,263,727,803
基金運用収入	82,657,911
保険料収入	552,826,384,555
共済掛金収入	364,267,346,400
介護掛金収入	37,302,391,474
出産育児交付金収入	231,598,580
退職者給付拠出金還付金収入	8,334,658
基礎年金交付金収入	866,063,000
厚生年金交付金収入	316,000,954,126
資産運用収入	1,319,442,164
共済補助金等収入	132,258,617,943
保健事業収入	25,976,064
医療事業収入	10,754,120,007
宿泊事業収入	8,298,251,915
貯金事業収入	147,986,826,392
共済貸付事業収入	6,366,695,930
その他の業務収入	14,939,894,786
小 計	△ 8,657,396,580
利息及び配当金の受取額	297,332,135
法人税等の支払額	△ 1,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,361,091,445

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△3,519,354,090,000
	定期預金の払戻しによる収入	3,206,791,790,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△691,700,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	538,920,000,000
	長期性預金の預入れによる支出	△255,071,846,333
	長期性預金の払戻しによる収入	188,531,824,085
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	18,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 888,312,343
	有形固定資産の売却による収入	1,787,637
	無形固定資産の取得による支出	△ 903,359,270
	預託金の返還による収入	6,525
	貸付金による支出	△ 300,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,285,000
	敷金保証金の返還による収入	1,730,374
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,672,054,325
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	451,385
	財務活動によるキャッシュ・フロー	451,385
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△524,032,694,385
VI	資金期首残高	590,993,206,562
VII	資金期末残高	66,960,512,177

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注 記 事 項

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～30 年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、私立大学等経営 DX 推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 6 年度決算においては、短期給付額の合計が 189,088,281,031 円となり、その 1/12 に相当する金額は 15,757,356,753 円（小数点以下切上げ）となります。

5. 積立金の計上根拠及び計上基準

（1）（短期勘定）欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 4 年度 172,490,547,499 円、令和 5 年度 185,186,397,239 円、令和 6 年度 189,088,281,031 円、合計 546,765,225,769 円の 1/3（平均）＝182,255,075,256 円）の 10/100 に相当する額は 18,225,507,526 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 6 年度期首における欠損金補てん積立金 17,358,353,012 円に対する不足額は 867,154,514 円となるため、積立金を取り崩し、欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条第3項、財省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第90条第1号に基づき、加入者貯金額の5/100に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和6年度決算における加入者貯金額は1,242,528,301,194円となり、5/100に相当する金額は62,126,415,060円（小数点以下切上げ）となります。

令和6年度期首における欠損金補てん積立金53,891,766,084円に対する不足額は8,234,648,976円となるため、積立貯金事業の当期利益金1,218,871,150円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第89条に基づき、当該事業年度以前3事業年度末日における平均貸付残高の10/100に相当する金額を計上しております。

令和6年度においては、令和4年度から令和6年度までの3事業年度末日における貸付残高の平均額(令和4年度20,652,027,385円、令和5年度19,594,162,618円、令和6年度18,465,726,421円、合計58,711,916,424円の1/3(平均)=19,570,638,808円)の10/100に相当する額は1,957,063,881円(小数点以下切上げ)となります。

令和 6 年度期首における貸付資金積立金 2,087,998,777 円に対する余剰額は 130,934,896 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

6. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

(2) 共済貸付金・未収入金

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 6 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 18,465,726,421 円の 0.3/100 = 55,397,179 円、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 560,620,136 円の 1/100 = 5,606,193 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 3,900,000 円の 1/100 = 39,000 円の合計額 61,042,372 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

7. 収益及び費用の計上基準

ア. 医療事業に係る収益

医療事業に係る収益は、主に医療経理における患者収入であり、医療契約に基づいて医療行為を提供する義務を負っております。当該履行義務は、外来患者については医療行為を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一方、入院患者については入院期間に応じた医療行為を提供することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

イ. 宿泊事業に係る収益

宿泊事業に係る収益は、主に宿泊経理における施設収入であり、顧客との契約に基づいて、宿泊・婚礼・宴集会・食堂等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識関係)

以下に記載する内容以外の収益は重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

福祉勘定の一定の事業等のまとめりごとの区分は、保健経理、医療経理、宿泊経理、貯金経理、貸付経理であり、そのうち収益認識基準の適用となる収益は、医療経理の患者収入と宿泊経理の施設における宿泊・婚礼・宴集会等のサービス提供による施設収入になります。上記に係るそれぞれの収益は、医療経理における患者収入が10,853,002,479円、宿泊経理における施設収入が7,965,261,915円になります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「7. 収益及び費用の計上基準」ア、イに記載のとおりになります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりとなります。

(単位:円)

	令和7年3月31日現在
顧客との契約から生じた債権	2,127,558,515
※ 契約負債	20,303,022

貸借対照表において顧客から生じた債権は「未収入金」に、契約負債は「前受金」に含まれております。当該事業年度末に計上している顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、すべて翌事業年度に回収または履行義務を充足する取引になります。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 短期勘定・厚生年金勘定・福祉勘定

財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

10. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

11. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

12. 重要な会計上の見積り

助成業務において、会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。なお、共済業務において、会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 5,092,526,573 円
- (2) 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成20年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
定	前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。

短期勘定	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
	出産育児交付金収入	健康保険法等の改正により後期高齢者医療制度ら出産育児一時金の費用の一部支援する仕組みとなり社会保険診療報酬支払基金より交付される。
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共済業務勘定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係（助成勘定）

ア. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)貸付金 貸倒引当金	474,732,730,000 △2,980,893,512 471,751,836,488	449,621,626,538	△22,130,209,950
(2)有価証券	300,000,000	300,000,000	—
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	5,522,801,317	5,305,774,100	△ 217,027,217
(4)破産更生債権等	277,345,959	277,345,959	—
(5)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(26,994,816,000) (269,179,269,000)	(28,694,935,685) (256,462,222,580)	(1,700,119,685) (△12,717,046,420)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

（単位：円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
(1)貸付金	－	446,560,872,363	3,060,754,175	449,621,626,538
(2)有価証券	－	300,000,000	－	300,000,000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	103,434,100	－	－	103,434,100
地方債	－	198,060,000	－	198,060,000
社債	－	5,004,280,000	－	5,004,280,000
(4)破産更生債権等	－	－	277,345,959	277,345,959
資産計	103,434,100	452,063,212,363	3,338,100,134	455,504,746,597
(5)長期借入金				
１年以内返済長期借入金	－	38,131,142,519	－	38,131,142,519
長期借入金	－	316,278,930,434	－	316,278,930,434
負債計	－	354,410,072,953	－	354,410,072,953

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(3) 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,538,189	103,434,100	3,895,911
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	200,000,000	198,060,000	△1,940,000
	社 債	5,223,263,128	5,004,280,000	△218,983,128
合 計		5,522,801,317	5,305,774,100	△217,027,217

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国 債	0	100,000,000	0	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	2,200,000,000	3,000,000,000	0
合 計	0	2,300,000,000	3,000,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル3の時価に分類しております。

(5) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

2. 金融商品関係（短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

(短期勘定)

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(厚生年金勘定・退職等年金給付勘定)

各種年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、各種年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(福祉勘定)

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(共済業務勘定)

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

(短期勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定)

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

(厚生年金勘定)

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合をさだめることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	5,975,477,276,816	7,249,593,847,416	1,274,116,570,600

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合 計
長期性預金	－	7,193,019,152,695	56,574,694,721	7,249,593,847,416

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごと

にそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル３に分類しております。

３．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和7年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,269,983,835
勤務費用	513,891,327
利息費用	134,969,810
数理計算上の差異の当期発生額	△ 213,379,113
退職給付の支払額	△ 655,661,762
期末における退職給付債務	<u>9,049,804,097</u>

（３）退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日
勤務費用	513,891,327
利息費用	134,969,810
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 213,379,113
合計	<u>435,482,024</u>

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	0.80%～3.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,870,560,955,680 円
自己収入等	△ 1,694,520,921,028 円
法令に基づく引当金	△ 15,757,356,753 円
法人税等及び国庫納付額	△ 1,390,009,976 円
<u>機会費用</u>	<u>1,616,629,766 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	160,509,297,689 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

固定資産売却益の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、1,787,637 円を計上しております。

前期損益修正の内容

（１）助成勘定

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため213,272円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため213,272円を計上しております。

（２）短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 46,769,826 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 30,683,145 円を計上しております。

（３）厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 6,579,578 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 105,720,623 円を計上しております。

（４）退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 108,630 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 210,245 円を計上しております。

（５）福祉勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 1,528,839 円を計上し、前期損益修正益として、過年度労働保険料の還付等により 642,067 円を計上しております。

（６）共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 14,868 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 871,803 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	493,262,812,177 円
定期預金	△426,302,300,000 円
資金期末残高	66,960,512,177 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	111,629,790 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	111,629,790 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形 固定 資産	建 物	75,845,335,085	490,870,883	117,357,367	76,218,848,601	57,184,543,739	1,099,654,955	19,034,304,862	
	構 築 物	2,225,004,443	7,519,500	6,739,000	2,225,784,943	1,875,187,672	10,745,676	350,597,271	
	機 械 装 置	786,302,037	1,880,000	11,638,750	776,543,287	673,233,524	8,978,325	103,309,763	
	医 療 器 具 機 械	5,670,780,721	409,631,375	269,913,816	5,810,498,280	4,083,729,836	364,056,147	1,726,768,444	
	車 両 運 搬 具	102,745,090	696,000	3,078,188	100,362,902	86,561,241	3,574,022	13,801,661	
	工 具 器 具 備 品	4,691,890,933	135,925,177	471,179,158	4,356,636,952	3,031,924,462	226,766,242	1,324,712,490	
	土 地	32,835,027,571	0	0	32,835,027,571	—	—	32,835,027,571	
	建 設 仮 勘 定	7,700,000	352,100,000	359,800,000	0	—	—	0	
	計	122,164,785,880	1,398,622,935	1,239,706,279	122,323,702,536	66,935,180,474	1,713,775,367	55,388,522,062	
無 形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	7,476,826,890	444,939,420	342,425,040	7,579,341,270	3,159,692,134	1,483,971,859	4,419,649,136	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	65,057,000	882,734,000	201,671,000	746,120,000	—	—	746,120,000	
	電 話 加 入 権	44,000	0	0	44,000	—	—	44,000	
	計	7,541,927,890	1,327,673,420	544,096,040	8,325,505,270	3,159,692,134	1,483,971,859	5,165,813,136	
投 資 所 の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	5,538,300,116,778	1,087,327,850,238	650,150,690,200	5,975,477,276,816	—	—	5,975,477,276,816	
	投 資 有 価 証 券	5,531,736,141	115,454	9,050,278	5,522,801,317	—	—	5,522,801,317	
	破産更生債権等	2,469,895,623	0	81,705,000	2,388,190,623	—	—	2,388,190,623	
	貸 倒 引 当 金	△ 2,157,641,901	0	△ 46,797,237	△ 2,110,844,664	—	—	△ 2,110,844,664	
	長 期 貸 付 金	5,400,000	300,000	1,800,000	3,900,000	—	—	3,900,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 54,000	△ 39,000	△ 54,000	△ 39,000	—	—	△ 39,000	
	長 期 前 払 費 用	477,068	333,421	477,068	333,421	—	—	333,421	
	敷 金 ・ 保 証 金	19,289,455	1,285,000	1,730,374	18,844,081	—	—	18,844,081	
	加 入 金	980,000	0	0	980,000	—	—	980,000	
	そ の 他	100,110	0	6,525	93,585	—	—	93,585	
	計	5,544,170,299,274	1,087,329,845,113	650,198,608,208	5,981,301,536,179	—	—	5,981,301,536,179	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
出 版 物	468,733	119,800	0	61,363	0	527,170	
材 料	135,385,883	136,725,172	0	135,385,883	0	136,725,172	
販 売 品	6,881,016	7,058,239	0	6,881,016	0	7,058,239	
事 業 用 消 耗 品	74,381,478	74,508,569	0	74,381,478	0	74,508,569	
そ の 他	13,578,687	13,978,366	0	13,578,687	0	13,978,366	
計	230,695,797	232,390,146	0	230,288,427	0	232,797,516	

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	金 銭 信 託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
	譲 渡 性 預 金	192,780,000,000	192,780,000,000	192,780,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
	計	193,080,000,000	193,080,000,000	193,080,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				193,080,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	国 債						
		第109回 利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,538,189	0	
	地 方 債	京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		第一生命ホールディングス㈱第1 回利払繰延条項・任意償還条項 付無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグル ープ第3回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	507,172,726	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグル ープ第7回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	505,818,662	0	
		㈱T&Dホールディングス 第3回利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・期限前 償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少数人股証券)	517,500,000	500,000,000	510,271,740	0	
		㈱かんぽ生命 第2回利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス㈱第3 回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		野村ホールディングス㈱ 第3回任意償還条項付 無担保永久社債 (債務免除特約 及び劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		日本生命㈱ 第7回劣後ローン流動化第1回利 払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約及び責任 財産限定特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		損害保険ジャパン㈱ 第4回利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱かんぽ生命 第3回利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		ENEOS ホールディングス㈱ 第5回利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグル ープ第22回任意償還条項付無 担保永久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		5,574,106,000	5,500,000,000	5,522,801,317	0	
貸借対照表 計上額合計					5,522,801,317		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一 般 施 設 費 貸 付 金	369,528,198,124 (2,164,887,373)	29,778,400,000	37,629,089,356	464,976,395	361,212,532,373 (2,085,182,373)	
教 育 環 境 整 備 費 貸 付 金	13,906,560,000 (40,500,000)	1,632,900,000	3,152,830,000	0	12,386,630,000 (40,500,000)	
災 害 復 旧 費 貸 付 金	14,694,478,250 (29,668,250)	0	591,790,000	0	14,102,688,250 (27,668,250)	
公 害 対 策 費 貸 付 金	619,650,000 (0)	36,000,000	45,770,000	0	609,880,000 (0)	
特 別 施 設 費 貸 付 金	81,583,780,000 (234,840,000)	14,453,000,000	7,227,590,000	0	88,809,190,000 (234,840,000)	
計	480,332,666,374 (2,469,895,623)	45,900,300,000	48,647,069,356	464,976,395	477,120,920,623 (2,388,190,623)	

(注) () 内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 共済貸付金・長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	19,594,162,618	4,992,960,000	6,118,666,561	2,729,636	18,465,726,421	(注1)
長 期 貸 付 金	5,400,000	300,000	0	1,800,000	3,900,000	(注2)
計	19,599,562,618	4,993,260,000	6,118,666,561	4,529,636	18,469,626,421	

(注1) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	294,470,763,000	28,700,000,000	26,996,678,000	(26,994,816,000) 296,174,085,000	0.627	令和37年3月20日	

(注1) 期末残高欄の()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注2) 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	739,018,147	766,703,159	739,018,147	0	766,703,159	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
貸 付 金							
正 常 先	399,997,480,000	△13,826,780,000	386,170,700,000	99,999,370	△ 3,456,695	96,542,675	
要 注 意 先	72,398,190,000	11,446,510,000	83,844,700,000	1,003,673,979	224,101,033	1,227,775,012	
破 綻 懸 念 先	5,467,100,751	△ 749,770,751	4,717,330,000	2,388,501,910	△ 731,926,085	1,656,575,825	
実 質 破 綻 先	2,469,895,623	△ 81,705,000	2,388,190,623	2,157,641,901	△ 46,797,237	2,110,844,664	
破 綻 先	0	0	0	0	0	0	
共済貸付金	19,594,162,618	△ 1,128,436,197	18,465,726,421	58,782,487	△ 3,385,308	55,397,179	
未収入金	554,651,865	5,968,271	560,620,136	5,546,510	59,683	5,606,193	
長期貸付金	5,400,000	△ 1,500,000	3,900,000	54,000	△ 15,000	39,000	
計	500,486,880,857	△ 4,335,713,677	496,151,167,180	5,714,200,157	△ 561,419,609	5,152,780,548	
貸付金利息に係る未収収益							
正 常 先	146,599,961	△ 4,264,448	142,335,513	36,650	△ 1,066	35,584	
要 注 意 先	30,233,534	3,458,504	33,692,038	658,554	94,259	752,813	
計	176,833,495	△ 805,944	176,027,551	695,204	93,193	788,397	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	9,269,983,835	456,607,195	676,786,933	9,049,804,097	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	9,259,599,935	451,017,695	672,334,333	9,038,283,297	
役員退職一時金に係る債務	10,383,900	5,589,500	4,452,600	11,520,800	
退 職 給 付 引 当 金	9,269,983,835	456,607,195	676,786,933	9,049,804,097	

10 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
支 払 準 備 金	15,432,199,770	1,575,356,753	15,432,199,770	1,575,356,753	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

1 1 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	そ の 他	収 益 計 上	
国 庫 補 助 金	540,442,331,967	0	58,950,833	0	0	4,993,164	540,378,387,970	
(助成勘定)								
私立大学等経常費補助金	297,974,687,000	0	0	0	0	0	297,974,687,000	
私立大学等経常費補助金 (私立大学等経営DX推進事業費補助)	100,000,000	0	58,950,833	0	0	3,894,874	37,154,293	
授業料等減免費交付金	118,340,638,600	0	0	0	0	0	118,340,638,600	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	29,380,000	0	0	0	0	1,098,290	28,281,710	
小 計	416,444,705,600	0	58,950,833	0	0	4,993,164	416,380,761,603	
(短期勘定)								
高齢者医療運営円滑化等 補助金	476,776,000	0	0	0	0	0	476,776,000	
小 計	476,776,000	0	0	0	0	0	476,776,000	
(厚生年金勘定)								
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	123,132,233,367	0	0	0	0	0	123,132,233,367	
(福祉勘定)								
特定健診等国庫補助金	65,761,000	0	0	0	0	0	65,761,000	
(共済業務勘定)								
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	247,794,000	0	0	0	0	0	247,794,000	
社会保障・税番号制度 システム整備費等補助金	75,062,000	0	0	0	0	0	75,062,000	
小 計	322,856,000	0	0	0	0	0	322,856,000	
都 道 府 県 補 助 金	8,471,046,489	0	0	0	0	0	8,471,046,489	
(厚生年金勘定)								
都 道 府 県 補 助 金	8,454,341,489	0	0	0	0	0	8,454,341,489	
(福祉勘定)								
救急医療関連補助金	2,216,000	0	0	0	0	0	2,216,000	
救急搬送患者受入補助金	2,216,000	0	0	0	0	0	2,216,000	
周産期医療関連補助金	3,300,000	0	0	0	0	0	3,300,000	
新生児聴覚機器補助金	3,300,000	0	0	0	0	0	3,300,000	
災害医療関連補助金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
医療人材確保関連補助金	8,906,000	0	0	0	0	0	8,906,000	
臨床研修費等 補助金	8,361,000	0	0	0	0	0	8,361,000	
看護職員研修 事業費補助金	545,000	0	0	0	0	0	545,000	
そ の 他 補 助 金	1,783,000	0	0	0	0	0	1,783,000	
院内保育事業 運営費補助金	1,454,000	0	0	0	0	0	1,454,000	
看護職員等処遇 改善事業補助金	329,000	0	0	0	0	0	329,000	
小 計	16,705,000	0	0	0	0	0	16,705,000	
市 区 町 村 補 助 金	4,759,150	0	0	0	0	0	4,759,150	
(福祉勘定)								
保育所等物価高騰 対策事業補助金	37,050	0	0	0	0	0	37,050	
宿泊税特別徴収 事務補助金	222,100	0	0	0	0	0	222,100	
京都市指定文化財等保護事業 補助金	4,500,000	0	0	0	0	0	4,500,000	
小 計	4,759,150	0	0	0	0	0	4,759,150	
計	548,918,137,606	0	58,950,833	0	0	4,993,164	548,854,193,609	

1 2 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,504) 116,273	(5) 7	4,453	1
職 員	(58,987) 9,459,079	(13) 1,259	651,209	77
合 計	(65,491) 9,575,352	(18) 1,266	655,662	78

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	50,775,139	
普 通 預 金	66,909,737,038	
定 期 預 金	426,302,300,000	
計	493,262,812,177	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	64,313,100,064	
国 庫 ・ 都 道 府 県 補 助 金	9,766,064,389	
延 滞 金	1,431,460,437	
給 付 金	281,754,887	
売 上 金	415,561,892	
そ の 他	1,828,123,583	
計	78,036,065,252	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	194,386,368	
預 金 利 息	212,780,310	
有 価 証 券 利 息	84,710,653	
信 託 収 益	367,217,180,794	
計	367,709,058,125	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	987,930,256	
そ の 他	20,542,280,936	後期高齢者支援金他
計	21,530,211,192	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	50,622,931	
経 過 利 息	1,536,066,648	
そ の 他	312,052,753	
計	1,898,742,332	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	20,303,022	
定 時 積 立 金 前 受	5,355,194,000	
臨 時 積 立 金 前 受	478,128,000	
そ の 他	1,991,789,790	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 1,914,432,899円
計	7,845,414,812	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,388,982,976	
そ の 他	34,319	
計	1,389,017,295	

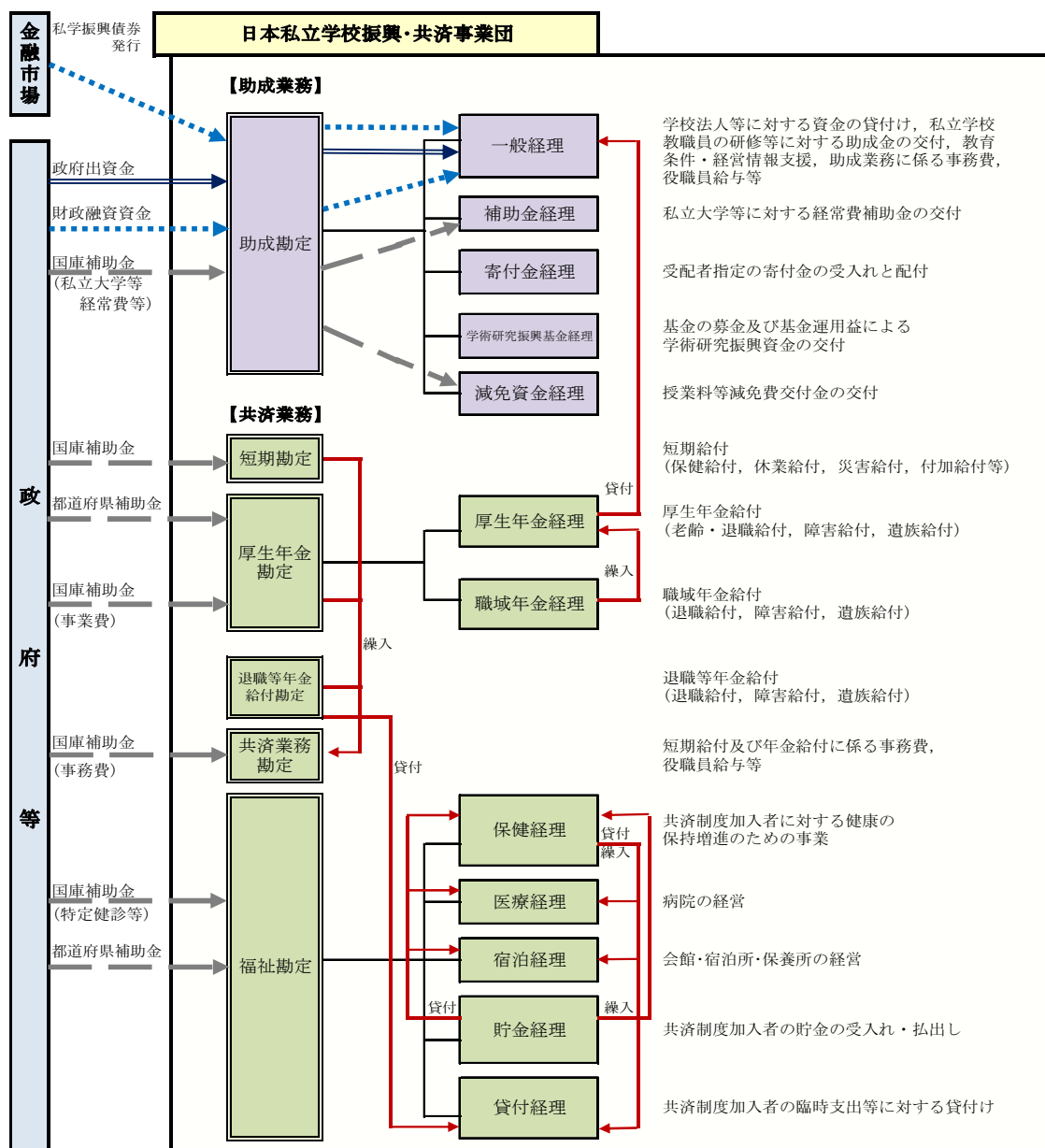
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,388,982,976	
職 員 住 宅 賃 貸 料	20,368,676	
手 数 料	14,478,053	
そ の 他	269,121,463	
計	1,692,951,168	

1 4 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



1 5 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	30,108,043,997	93,438,857,141	330,584,353,857
有価証券	300,000,000	16,400,000,000	159,800,000,000
貸付金	474,732,730,000		
貸倒引当金	△ 2,980,893,512		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	1,312,285,052	23,977,266,858	47,204,011,684
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			671,121,830
棚卸資産	527,170		
立替金		2,510,655	227,721
前払費用			
未収収益	194,725,831	43,494,147	358,844,855,592
貸倒引当金	△ 788,397		
1年以内回収長期貸付金			9,031,000,000
支払基金委託金		1,990,257,000	
賞与引当金見返	4,993,164		
その他	1,153,524		
流動資産合計	503,672,776,829	135,852,385,801	906,135,570,684
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	△ 1,140,803,138		
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	△ 11,786,154		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	111,157,335		
減価償却累計額	△ 85,400,754		
土地	663,175,260		
有形固定資産合計	1,147,518,702		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	274,453,843		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	44,000		
無形固定資産合計	274,497,843		
3 投資その他の資産			
長期性預金			4,297,379,244,211
投資有価証券	5,522,801,317		
投資不動産			16,081,128,861
破産更生債権等	2,388,190,623		
貸倒引当金	△ 2,110,844,664		
長期貸付金			61,816,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	5,800,191,116		4,375,276,373,072
固定資産合計	7,222,207,661		4,375,276,373,072
資産合計	510,894,984,490	135,852,385,801	5,281,411,943,756

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
1, 229, 884, 187	27, 499, 469, 093 16, 580, 000, 000	10, 402, 203, 902		493, 262, 812, 177 193, 080, 000, 000 474, 732, 730, 000 △ 2, 980, 893, 512 18, 465, 726, 421
	△ 18, 465, 726, 421 55, 397, 179			△ 55, 397, 179
2, 717, 833, 579	2, 853, 359, 107	10, 018, 559	△ 38, 709, 587	78, 036, 065, 252
	△ 5, 606, 193			△ 5, 606, 193
47, 679, 456	779, 848, 083	6, 774	△ 1, 498, 656, 143	0
	232, 270, 346			232, 797, 516
	18, 093, 635	6, 693, 507		27, 525, 518
	40, 549, 400	3, 518, 983		44, 068, 383
3, 617, 354, 546	5, 018, 647, 068	2, 136, 208	△ 12, 155, 267	367, 709, 058, 125
			△ 9, 031, 000, 000	△ 788, 397 0
				1, 990, 257, 000
				4, 993, 164
				1, 153, 524
7, 612, 751, 768	71, 426, 959, 781	10, 424, 577, 933	△ 10, 580, 520, 997	1, 624, 544, 501, 799
	71, 777, 417, 324	2, 845, 775, 033		76, 218, 848, 601
	△ 53, 641, 090, 397	△ 2, 402, 650, 204		△ 57, 184, 543, 739
	2, 126, 946, 256	84, 412, 775		2, 225, 784, 943
	△ 1, 787, 520, 507	△ 75, 881, 011		△ 1, 875, 187, 672
	776, 543, 287			776, 543, 287
	△ 673, 233, 524			△ 673, 233, 524
	5, 810, 498, 280			5, 810, 498, 280
	△ 4, 083, 729, 836			△ 4, 083, 729, 836
	89, 422, 937			100, 362, 902
	△ 76, 715, 273			△ 86, 561, 241
	4, 094, 875, 222	150, 604, 395		4, 356, 636, 952
	△ 2, 864, 952, 178	△ 81, 571, 530		△ 3, 031, 924, 462
	15, 507, 566, 750	583, 156, 700	16, 081, 128, 861	32, 835, 027, 571
	37, 056, 028, 341	1, 103, 846, 158	16, 081, 128, 861	55, 388, 522, 062
	637, 075, 227	3, 508, 120, 066 746, 120, 000		4, 419, 649, 136 746, 120, 000
	637, 075, 227	4, 254, 240, 066		44, 000 5, 165, 813, 136
443, 510, 808, 189	1, 234, 587, 224, 416			5, 975, 477, 276, 816 5, 522, 801, 317
			△ 16, 081, 128, 861	0
				2, 388, 190, 623
				△ 2, 110, 844, 664
3, 798, 314, 028	3, 900, 000		△ 65, 614, 314, 028	3, 900, 000
	△ 39, 000			△ 39, 000
	101, 825	231, 596		333, 421
	18, 282, 081	562, 000		18, 844, 081
	980, 000			980, 000
	49, 745			93, 585
447, 309, 122, 217	1, 234, 610, 499, 067	793, 596	△ 81, 695, 442, 889	5, 981, 301, 536, 179
447, 309, 122, 217	1, 272, 303, 602, 635	5, 358, 879, 820	△ 65, 614, 314, 028	6, 041, 855, 871, 377
454, 921, 873, 985	1, 343, 730, 562, 416	15, 783, 457, 753	△ 76, 194, 835, 025	7, 666, 400, 373, 176

えております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	24,781,133,166		
加入者貯金			
1年以内返済長期借入金	36,025,816,000		
預り補助金等	1,154,337,164		
未払消費税			
未払金	206,057,384	15,413,453,120	5,408,957
掛金等振替未払金		1,498,656,143	
未払費用	62,923,951		
未払法人税等	60,000		
前受金		1,991,789,790	
償還金			
預り金	14,773,543	11,521,435	23,108,475
子ども・子育て拠出金預り金			951,062,468
仮受金		5,438,768	
受入保証金			
引当金	101,114,011		
賞与引当金	101,114,011		
流動負債合計	62,346,215,219	18,920,859,256	979,579,900
II 固定負債			
資産見返負債	109,955,309		
資産見返補助金等	109,955,309		
長期預り寄附金	444,878,674		
長期借入金	330,995,269,000		
支払準備金		15,757,356,753	
引当金	1,459,456,886		
退職給付引当金	1,459,456,886		
固定負債合計	333,009,559,869	15,757,356,753	
負債合計	395,355,775,088	34,678,216,009	979,579,900
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,416,349,385		
資本剰余金合計	5,416,349,385		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		17,358,353,012	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			2,944,685,070,102
経過的長期給付積立金			1,989,252,210,662
退職等年金給付積立金			
積立金	1,457,681,217	95,863,155,455	
当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 12,684,200	△ 12,047,338,675	346,495,083,092
(うち当期総利益又は当期総損失)	△ 12,684,200	△ 12,047,338,675	346,495,083,092
利益剰余金又は繰越欠損金合計	1,444,997,017	101,174,169,792	5,280,432,363,856
純資産合計	115,539,209,402	101,174,169,792	5,280,432,363,856
負債純資産合計	510,894,984,490	135,852,385,801	5,281,411,943,756

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	1,242,528,301,194			24,781,133,166 1,242,528,301,194
	31,195,000	18,830,000	△ 9,031,000,000	26,994,816,000
	81,259,724	1,206,740		1,204,362,164
	2,257,411,791	3,686,589,527	△ 38,709,587	82,466,464
	1,820,799,574	27,174,074	△ 1,498,656,143	21,530,211,192
	967,000		△ 12,155,267	0
	5,853,625,022			1,898,742,332
	1,969,882			1,027,000
	394,962,911	10,433,435		7,845,414,812
				1,969,882
	29,784,800			454,799,799
	556,004,014	109,585,134		951,062,468
	556,004,014	109,585,134		5,438,768
	1,253,556,280,912	3,853,818,910	△ 10,580,520,997	29,784,800
				766,703,159
				766,703,159
				1,329,076,233,200
				109,955,309
				109,955,309
	3,798,314,028		△ 65,614,314,028	444,878,674
				269,179,269,000
	5,240,057,514	2,350,289,697		15,757,356,753
	5,240,057,514	2,350,289,697		9,049,804,097
	9,038,371,542	2,350,289,697	△ 65,614,314,028	9,049,804,097
	1,262,594,652,454	6,204,108,607	△ 76,194,835,025	294,541,263,833
				1,623,617,497,033
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,984,788,404	3,217,021,731		5,201,810,135
	1,984,788,404	3,217,021,731		5,416,349,385
				10,618,159,520
	53,891,766,084			71,250,119,096
	2,087,998,777			2,087,998,777
				2,944,685,070,102
403,705,833,164				1,989,252,210,662
	23,984,810,218	6,050,530,803		403,705,833,164
51,216,040,821	△ 813,453,521	311,796,612		127,356,177,693
51,216,040,821	2,310,570,523	311,796,612		385,149,444,129
454,921,873,985	79,151,121,558	6,362,327,415		388,273,468,173
454,921,873,985	81,135,909,962	9,579,349,146		5,923,486,853,623
454,921,873,985	1,343,730,562,416	15,783,457,753	△ 76,194,835,025	6,042,782,876,143
				7,666,400,373,176

(2)行政コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用	444,414,899,703	381,781,089,765	1,019,770,517,043
助成業務費	442,357,730,490		
短期給付業務費		361,798,981,186	
厚生年金保険給付業務費			1,004,559,668,464
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	667,912,965		
繰入金		4,177,982,000	15,203,706,745
雑損	1,388,982,976		
臨時損失	213,272	15,804,126,579	7,141,834
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	444,414,899,703	381,781,089,765	1,019,770,517,043
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	444,414,899,703	381,781,089,765	1,019,770,517,043

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
3,388,710,202	31,978,990,699	9,688,693,344	△ 20,461,945,076	1,870,560,955,680
			△ 389,553,880	441,968,176,610
			△ 190,197,063	361,608,784,123
				1,004,559,668,464
2,932,985,572				2,932,985,572
	31,857,587,464		△ 44,889,388	31,812,698,076
		9,686,737,522		10,354,650,487
455,616,000			△ 19,837,304,745	0
	5,679,512			1,394,662,488
108,630	114,756,723	1,955,822		15,928,302,860
	967,000			1,027,000
3,388,710,202	31,978,990,699	9,688,693,344	△ 20,461,945,076	1,870,560,955,680
0	0	0	0	0
3,388,710,202	31,978,990,699	9,688,693,344	△ 20,461,945,076	1,870,560,955,680

(3) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常費用			
業務費	442,357,730,490	361,798,981,186	1,004,559,668,464
交付補助金	297,974,687,000		
授業料等減免費交付金	118,340,638,600		
借入金利息	2,022,339,195		
配付寄附金	22,446,798,518		
学術研究振興費	81,200,000		
保健給付		167,552,675,283	
直営保健給付		190,197,063	
休業給付		14,053,151,366	
災害給付		51,935,000	
付加給付		3,658,068,061	
一部負担金払戻金		3,582,254,258	
退職者給付拠出金		394,583	
前期高齢者納付金		54,880,503,998	
後期高齢者支援金		80,457,343,127	
病床転換支援金		28,923	
レセプト内容審査費		76,826,011	
介護納付金		37,295,603,513	
厚生年金給付			136,761,071,901
共済年金給付			208,467,946,638
経過の職域加算相当給付			17,173,852,942
基礎年金拠出金			243,303,608,992
厚生年金拠出金			398,824,536,318
事業雑費			28,651,673
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設整備費			
職員給与	611,961,453		
福利費	89,983,619		
業務経費	539,135,890		
奨学費			
減価償却費	142,453,977		
賞与引当金繰入	63,621,361		
退職給付引当金繰入	44,910,877		
一般管理費	667,912,965		
役員給与	75,221,330		
職員給与	297,315,274		
福利費	54,152,709		
一般管理経費	156,665,974		
業務管理費			
減価償却費	21,309,679		
賞与引当金繰入	37,492,650		
退職給付引当金繰入	25,755,349		
繰入金		4,177,982,000	15,203,706,745
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入			10,190,126,745
共済業務勘定へ事務費繰入		4,177,982,000	5,013,580,000
雑損	1,388,982,976		
貸倒引当金繰入			
雑損	1,388,982,976		
経常費用合計	444,414,626,431	365,976,963,186	1,019,763,375,209

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
2,932,985,572	31,857,587,464		△ 624,640,331	1,842,882,312,845 297,974,687,000 118,340,638,600 1,632,785,315 22,446,798,518 81,200,000 167,552,675,283 0
	34,115,388		△ 423,669,268	14,053,151,366 51,935,000 3,658,068,061 3,582,254,258 394,583 54,880,503,998 80,457,343,127 28,923 76,826,011 37,295,603,513 136,761,071,901 208,467,946,638 17,173,852,942 243,303,608,992 398,824,536,318 28,651,673
2,932,985,572				2,932,985,572 1,784,496,271 366,109,816 3,783,776,184 207,833,827 1,836,861,594 3,169,418,049 911,277,386 51,831,360 145,174,044 55,397,179 674,509,893 6,748,254,690 1,118,897,836 8,275,225,080 1,800,000 1,846,276,027 556,004,014 290,328,826
	1,784,496,271			1,784,496,271
	366,109,816			366,109,816
	3,783,776,184			3,783,776,184
	207,833,827			207,833,827
	1,836,861,594			1,836,861,594
	3,169,418,049			3,169,418,049
	911,277,386			911,277,386
	51,831,360			51,831,360
	145,174,044			145,174,044
	55,397,179			55,397,179
	674,509,893			674,509,893
	6,748,254,690			7,360,216,143
	1,118,897,836			1,208,881,455
	8,275,225,080		△ 10,774,000	8,803,586,970
	1,800,000			1,800,000
	1,846,276,027			1,988,730,004
	556,004,014			619,625,375
	290,328,826			335,239,703
		9,686,737,522		10,354,650,487
		39,007,668		114,228,998
		1,142,791,814		1,440,107,088
		191,002,277		245,154,986
		110,835,647		267,501,621
		6,821,989,832		6,821,989,832
		1,187,507,155		1,208,816,834
		109,585,134		147,077,784
		84,017,995		109,773,344
455,616,000			△ 19,837,304,745	0
455,616,000			△ 10,190,126,745	0
			△ 9,647,178,000	0
	5,679,512			1,394,662,488
	5,645,193			5,645,193
	34,319			1,389,017,295
3,388,601,572	31,863,266,976	9,686,737,522	△ 20,461,945,076	1,854,631,625,820

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	416,379,762,436	476,776,000	131,586,574,856
国庫補助金収入	416,379,762,436	476,776,000	123,132,233,367
私立大学等経常費補助金収益	298,010,842,126		
授業料等減免費交付金収益	118,340,638,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	28,281,710		
事業費国庫補助金収益			123,132,233,367
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		476,776,000	
事務費国庫補助金収益			
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金収益			
都道府県補助金収入			8,454,341,489
都道府県補助金収益			8,454,341,489
救急医療関連補助金収益			
周産期医療関連補助金収益			
災害医療関連補助金収益			
医療人材確保関連補助金収益			
その他補助金収益			
市区町村補助金収入			
保育所等物価高騰対策事業補助金収益			
宿泊税特別徴収事務補助金収益			
京都市指定文化財等保護事業補助金収益			
資産見返負債戻入	23,115,449		
資産見返補助金等戻入	23,115,449		
貸付金利息	3,932,608,254		
寄附金収益	22,527,998,518		
賞与引当金見返に係る収益	4,993,164		
保険料収入			554,342,323,879
掛金収入		315,694,461,473	
介護掛金収入		37,389,890,512	
出産育児交付金収入		252,652,580	
還付金収益		8,334,658	
退職者給付拠出金還付金収入		8,334,658	
基礎年金交付金収入			866,063,000
厚生年金交付金収入			316,000,954,126
退職一時金等返還金収入			428,343,888
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	21,196,998	298,235,699	362,862,864,303
受取利息	21,196,998	290,348,398	1,799,998,592
有価証券利息		7,887,301	115,732,837
信託収益			360,947,132,874
雑益	1,419,318,016	150,517,253	72,755,460
受取配当金			
延滞金収入		44,549,320	61,981,460
損害賠償金収入		105,957,530	
雑益	1,419,318,016	10,403	10,774,000
経常収益合計	444,308,992,835	354,270,868,175	1,366,159,879,512
経常利益又は経常損失	△ 105,633,596	△ 11,706,095,011	346,396,504,303
臨時損失	213,272	15,804,126,579	7,141,834
固定資産除却損			
財産処分損			562,256
支払準備金繰入		15,757,356,753	
前期損益修正損	213,272	46,769,826	6,579,578
臨時利益	93,222,668	15,462,882,915	105,720,623
固定資産売却益			
貸倒引当金戻入	93,009,396		
退職給付引当金戻入			
支払準備金戻入		15,432,199,770	
前期損益修正益	213,272	30,683,145	105,720,623
税引前当期純利益又は当期純損失	△ 12,624,200	△ 12,047,338,675	346,495,083,092
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	△ 12,684,200	△ 12,047,338,675	346,495,083,092
当期総利益又は当期総損失	△ 12,684,200	△ 12,047,338,675	346,495,083,092

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	87,225,150	322,856,000		548,853,194,442
	65,761,000	322,856,000		540,377,388,803
				298,010,842,126
				118,340,638,600
				28,281,710
	65,761,000			123,132,233,367
				65,761,000
		247,794,000		476,776,000
		75,062,000		247,794,000
	16,705,000			75,062,000
				8,471,046,489
	2,216,000			8,454,341,489
	3,300,000			2,216,000
	500,000			3,300,000
	8,906,000			500,000
	1,783,000			8,906,000
	4,759,150			1,783,000
	37,050			4,759,150
	222,100			37,050
	4,500,000			222,100
				4,500,000
				23,115,449
				23,115,449
	235,588,675			4,168,196,929
				22,527,998,518
				4,993,164
40,760,203,014	8,967,395,146			554,342,323,879
				365,422,059,633
				37,389,890,512
				252,652,580
				8,334,658
				8,334,658
				866,063,000
				316,000,954,126
				428,343,888
	10,853,002,479		△ 190,197,063	10,662,805,416
	7,965,261,915			7,965,261,915
	311,142,998			311,142,998
	59,287,605			59,287,605
	11,534,084			11,534,084
	334,146,901			334,146,901
10,190,126,745		9,647,178,000	△ 19,837,304,745	0
		4,177,982,000	△ 4,177,982,000	0
10,190,126,745		5,013,580,000	△ 15,203,706,745	0
		455,616,000	△ 455,616,000	0
3,652,751,629	5,129,066,489	8,941,581	△ 423,669,268	371,549,387,431
36,115,718	130,611,517	8,941,581	△ 423,669,268	1,863,543,536
	8,911,959			132,532,097
3,616,635,911	4,989,543,013			369,553,311,798
1,459,390	262,319,309	20,642,572	△ 10,774,000	1,916,238,000
	7,522,466			7,522,466
1,459,390	1,816,666			109,806,836
				105,957,530
	252,980,177	20,642,572	△ 10,774,000	1,692,951,168
54,604,540,778	34,215,970,751	9,999,618,153	△ 20,461,945,076	2,243,097,925,128
51,215,939,206	2,352,703,775	312,880,631		388,466,299,308
108,630	114,756,723	1,955,822		15,928,302,860
	113,227,884	1,940,954		115,168,838
				562,256
				15,757,356,753
108,630	1,528,839	14,868		55,215,013
210,245	73,590,471	871,803		15,736,498,725
	1,787,637			1,787,637
	61,629,744			154,639,140
	9,531,023			9,531,023
				15,432,199,770
210,245	642,067	871,803		138,341,155
51,216,040,821	2,311,537,523	311,796,612		388,274,495,173
	967,000			1,027,000
51,216,040,821	2,310,570,523	311,796,612		388,273,468,173
51,216,040,821	2,310,570,523	311,796,612		388,273,468,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△297,974,687,000		
授業料等減免費交付金支出	△119,527,553,900		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,366,436,276		
貸付による支出	△ 45,900,300,000		
長期借入金の返済による支出	△ 36,762,678,000		
借入金利息支出	△ 2,019,970,451		
寄付金の配付による支出	△ 22,335,168,728		
学術研究振興費の交付による支出	△ 81,200,000		
短期給付金支出		△189,044,841,095	
年金給付支出			△362,402,871,481
拠出金等支出		△171,966,704,137	△642,128,145,310
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,390,133,812		
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出			△ 10,190,126,745
共済業務勘定への繰入れによる支出		△ 4,177,982,000	△ 5,013,580,000
その他の業務支出	△ 688,263,160	△ 66,715,349	△ 29,729,796,334
補助金等収入	298,110,100,180		
授業料等減免費交付金収入	119,489,982,600		
交付補助金の返還による収入	1,224,867,076		
授業料等減免費交付金の返還による収入	1,179,140,500		
貸付金の回収による収入	48,647,069,356		
長期借入れによる収入	35,100,000,000		
貸付金利息収入	3,933,414,198		
寄付金の受入れによる収入	29,263,727,803		
基金運用収入	82,657,911		
保険料収入			552,826,384,555
共済掛金収入		314,611,229,169	17,336,142
介護掛金収入		37,302,391,474	
出産育児交付金収入		231,598,580	
他勘定からの受入れによる収入			
退職者給付拠出金還付金収入		8,334,658	
基礎年金交付金収入			866,063,000
厚生年金交付金収入			316,000,954,126
資産運用収入			1,708,049,226
共済補助金等収入		476,776,000	131,377,523,207
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
その他の業務収入	35,904,164	171,815,216	13,036,315,764
小 計	8,020,472,461	△ 12,454,097,484	△ 33,631,893,850
利息及び配当金の受取額	16,586,237	255,299,840	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,036,998,698	△ 12,198,797,644	△ 33,631,893,850

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
				△297,974,687,000 △119,527,553,900 △ 2,366,436,276 △ 45,900,300,000 9,766,000,000 389,891,400 △ 26,996,678,000 △ 1,630,079,051 △ 22,335,168,728 △ 81,200,000 188,937,357 △188,855,903,738 △365,335,857,053 △814,094,849,447 △ 2,330,500,627 △ 3,457,060,340 △ 2,817,799,544 △175,901,651,854 △ 5,080,956,816 △ 4,341,400,000 △ 8,917,232,675 △ 1,616,015,794 34,115,388 4,341,400,000 10,190,126,745 9,647,178,000 10,774,000 △ 6,400,000,000 △ 46,165,304,931 298,110,100,180 119,489,982,600 1,224,867,076 1,179,140,500 48,647,069,356 28,700,000,000 3,933,414,198 29,263,727,803 82,657,911 552,826,384,555 364,267,346,400 37,302,391,474 231,598,580 0 8,334,658 866,063,000 316,000,954,126 1,319,442,164 132,258,617,943 25,976,064 10,754,120,007 8,298,251,915 147,986,826,392 6,366,695,930 △ 10,774,000 7,707,400,000 △ 8,657,396,580 297,332,135 △ 1,027,000 △ 8,361,091,445
△ 2,932,985,572	△ 2,330,500,627 △ 3,457,060,340 △ 2,817,799,544 △175,901,651,854 △ 5,080,956,816 △ 4,341,400,000 △ 8,917,232,675	△ 1,616,015,794		
△ 455,616,000 △ 44,270,641	△ 9,953,091,571	△ 5,693,941,876		
40,708,354,697	8,930,328,687	97,705		
10,190,126,745		9,647,178,000	△ 19,837,304,745	
35,399,726	81,462,736 25,976,064 10,943,057,364 8,298,251,915 147,986,826,392 6,366,695,930 1,611,725,212 △ 28,555,369,127 18,628,525 △ 967,000 △ 28,537,707,602	322,856,000	△ 424,006,788 △ 188,937,357	
43,279,070 47,544,288,025		51,629,360 2,711,803,395 6,817,533	△ 10,774,000 7,707,400,000	
47,544,288,025		2,718,620,928	7,707,400,000	

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 20,224,090,000	△564,300,000,000	△2,735,900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	20,231,790,000	473,100,000,000	2,480,900,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出		△ 52,000,000,000	△608,700,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入		35,600,000,000	488,900,000,000
長期性預金の預入れによる支出			△203,171,846,333
長期性預金の払戻しによる収入			180,431,824,085
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000		
有価証券の償還による収入	300,000,000	10,000,000,000	8,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,552,240		
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 99,814,000		
他勘定への貸付けによる支出			△ 6,400,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入			9,766,000,000
預託金の返還による収入			
貸付金による支出			
敷金保証金の差入れによる支出			
敷金保証金の返還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,666,240	△ 97,600,000,000	△386,174,022,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
民間出えん金の受入れによる収入	451,385		
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,385		
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	7,940,783,843	△109,798,797,644	△419,805,916,098
VI 資金期首残高	22,074,960,154	112,037,654,785	420,390,269,955
VII 資金期末残高	30,015,743,997	2,238,857,141	584,353,857

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	△198,930,000,000			△3,519,354,090,000
	232,560,000,000			3,206,791,790,000
	△ 31,000,000,000			△691,700,000,000
	14,420,000,000			538,920,000,000
△ 51,900,000,000				△255,071,846,333
	8,100,000,000			188,531,824,085
				△ 300,000,000
				18,300,000,000
	△ 852,291,047	△ 31,469,056		△ 888,312,343
	1,787,637			1,787,637
		△ 803,545,270		△ 903,359,270
			6,400,000,000	0
4,341,400,000			△ 14,107,400,000	0
	6,525			6,525
	△ 300,000			△ 300,000
	△ 1,285,000			△ 1,285,000
	1,715,374	15,000		1,730,374
△ 47,558,600,000	24,299,633,489	△ 834,999,326	△ 7,707,400,000	△515,672,054,325
				451,385
				451,385
△ 14,311,975	△ 4,238,074,113	1,883,621,602		△524,032,694,385
1,244,196,162	26,727,543,206	8,518,582,300		590,993,206,562
1,229,884,187	22,489,469,093	10,402,203,902		66,960,512,177

1 6 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 12,155,267	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 12,155,267
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 9,031,000,000 長期貸付金 61,816,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 9,031,000,000 長期借入金 61,816,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 3,798,314,028	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 3,798,314,028
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 33,300,630	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 33,300,630
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 671,121,830	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 671,121,830
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 47,679,456	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 47,679,456
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 779,848,083	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 779,848,083
共済業務勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 6,774	短期勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 6,774
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 5,408,957	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 5,408,957

1 7 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位：円)

費	用	収	益
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付	190,197,063	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入	190,197,063
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息	389,553,880	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息	389,553,880
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息	34,115,388	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息	34,115,388
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費	10,774,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益	10,774,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	4,177,982,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入	4,177,982,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	5,013,580,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入	5,013,580,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	455,616,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入	455,616,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定へ負担軽減分繰入	10,190,126,745	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より負担軽減分受入	10,190,126,745

18 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出	収 入
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出 6,400,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 長期借入れによる収入 6,400,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出 9,766,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入 9,766,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出 389,891,400	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入 389,891,400
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出 188,937,357	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入 188,937,357
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 4,177,982,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 4,177,982,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定への繰入れによる支出 10,190,126,745	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 10,190,126,745
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 5,013,580,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 5,013,580,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 455,616,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 455,616,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出 4,341,400,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入 4,341,400,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出 10,774,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入 10,774,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出 34,115,388	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入 34,115,388